



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 半澤 政俊 TEL (052) 971-2651
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	47,829	6.3	2,257	77.0	2,690	42.7	2,284	△0.3
2024年12月期第3四半期	44,982	5.2	1,275	△1.4	1,884	15.3	2,290	113.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 977百万円 (△69.0%) 2024年12月期第3四半期 3,155百万円 (12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	229.47	229.31
2024年12月期第3四半期	230.23	230.07

(注) 2025年12月期第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	82,051	47,106	56.2
2024年12月期	76,805	46,131	59.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 46,134百万円 2024年12月期 45,851百万円

(注) 2025年12月期第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.5	2,900	69.2	3,400	37.8	2,900	△2.8	291.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定にともない遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Hoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Company、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照願います。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	10,322,591株	2024年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	362,262株	2024年12月期	369,111株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	9,957,592株	2024年12月期3Q	9,950,034株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第1四半期連結累計期間において、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、外需および住宅投資の減少を主因として成長の勢いが鈍化し、足踏み感のある展開となりました。企業収益はおおむね堅調に推移しましたが、米国向け自動車輸出の落ち込みなど外需の鈍化が生産活動を抑制しました。個人消費は雇用・所得環境が下支えとなり底堅さを示したものの、物価上昇や実質賃金の伸び悩みが続き、回復ペースは緩やかなものにとどまりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は478億29百万円（前年同期比106.3%）、営業利益22億57百万円（前年同期比177.0%）、経常利益26億90百万円（前年同期比142.7%）および親会社株主に帰属する四半期純利益22億84百万円（前年同期比99.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1－9月累計数量（速報値）で前年比99.7%となり前年をやや下回る生産量でした。

このような環境の下、当社グループの国内事業は販売数量が前年を上回ったことに加え、価格改定に取り組んだ効果もあり増収となりました。販売数量は食料品分野の生産量が増加し、その他の需要分野でも概ね前年の販売数量を上回る結果となり、前年比101.6%となりました。収益においては、生産数量の増加による増益効果に加え、人件費、運搬費および諸資材の価格高騰に対応するために進めた生産性改善と製品価格の改定効果が、これら経費の上昇を上回り増益となりました。

また、海外事業はベトナムを中心とした販売の回復にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの買収効果が加わり増収となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は502億73百万円（前年同期比106.2%）、セグメント利益（営業利益）は23億48百万円（前年同期比196.7%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億円（前年同期比111.3%）、セグメント利益（営業利益）は2億52百万円（前年同期比112.6%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億46百万円増加し820億51百万円となりました。これは、主にHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式を取得し、同社を第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことによるのれんの計上などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ42億72百万円増加し349億45百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し471億6百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、インバウンド需要の継続や賃上げ効果による実質賃金の改善が消費を下支えすると期待されます。しかしながら米国の関税政策の行方が景況感を左右するほか、物価高や労働力制約の影響は依然続いており、緩やかな回復に留まる国内景気に引続き留意する必要があります。

このような環境下、当社グループでは2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を公表しております。中期経営計画に掲げる命題の「現在の深化」とは「既存事業の強化」、「未来の創造」とは「成長分野の取込みと創出」であり、これを「開発設計力の強化」「人的資本の充実」「業務革新および生産革新」で支える成長戦略を描きます。詳細につきましては、2024年2月8日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

なお、2025年5月12日に公表しております、2025年12月期通期連結業績予想は変更しておりません。

また、配当予想につきましても、通期の業績予想等を鑑み2025年2月7日に公表しております1株当たり80円予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921,357	4,671,193
受取手形及び売掛金	18,612,769	17,845,949
商品及び製品	1,105,479	1,392,653
仕掛品	454,077	485,549
原材料及び貯蔵品	2,179,957	2,524,761
その他	1,290,001	1,150,227
貸倒引当金	△59,012	△61,631
流動資産合計	27,504,632	28,008,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,089,899	20,808,894
減価償却累計額	△13,627,452	△14,003,285
建物及び構築物(純額)	6,462,447	6,805,609
機械装置及び運搬具	32,910,839	34,460,990
減価償却累計額	△25,645,659	△26,210,211
機械装置及び運搬具(純額)	7,265,180	8,250,778
土地	9,222,092	9,221,389
その他	5,312,026	6,648,220
減価償却累計額	△3,839,590	△4,031,056
その他(純額)	1,472,435	2,617,164
有形固定資産合計	24,422,155	26,894,941
無形固定資産		
のれん	1,830,536	4,597,268
顧客関連資産	778,272	661,714
その他	354,247	335,321
無形固定資産合計	2,963,056	5,594,303
投資その他の資産		
投資有価証券	21,481,996	21,074,036
繰延税金資産	73,147	104,731
その他	387,076	404,478
貸倒引当金	△26,958	△29,246
投資その他の資産合計	21,915,262	21,554,000
固定資産合計	49,300,475	54,043,246
資産合計	76,805,107	82,051,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,475,939	12,461,358
電子記録債務	2,889,509	2,921,403
短期借入金	3,555,963	7,064,875
1年内返済予定の長期借入金	10,303	—
未払法人税等	657,819	763,133
賞与引当金	439,344	955,222
その他	3,699,023	3,652,676
流動負債合計	23,727,903	27,818,670
固定負債		
繰延税金負債	4,095,298	4,187,483
退職給付に係る負債	2,502,918	2,601,797
その他	347,461	337,833
固定負債合計	6,945,678	7,127,115
負債合計	30,673,581	34,945,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	14,872,243	16,454,716
自己株式	△813,347	△798,173
株主資本合計	35,045,575	36,643,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679,190	9,505,917
為替換算調整勘定	1,048,040	△90,941
退職給付に係る調整累計額	78,588	76,390
その他の包括利益累計額合計	10,805,819	9,491,367
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	271,760	963,204
純資産合計	46,131,525	47,106,164
負債純資産合計	76,805,107	82,051,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	44,982,085	47,829,370
売上原価	36,647,526	37,890,076
売上総利益	8,334,559	9,939,293
販売費及び一般管理費	7,059,256	7,681,738
営業利益	1,275,303	2,257,554
営業外収益		
受取利息	23,586	23,308
受取配当金	304,696	405,098
為替差益	143,226	58,357
助成金収入	101,857	1,165
雑収入	159,860	131,557
営業外収益合計	733,226	619,487
営業外費用		
支払利息	102,956	136,978
固定資産除却損	13,678	31,392
雑損失	6,996	18,513
営業外費用合計	123,632	186,884
経常利益	1,884,898	2,690,157
特別利益		
投資有価証券売却益	—	915,729
固定資産売却益	1,852,363	—
特別利益合計	1,852,363	915,729
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,271
投資有価証券評価損	4,032	158,426
支払経済補償金	251,206	—
特別損失合計	255,238	159,698
税金等調整前四半期純利益	3,482,022	3,446,188
法人税、住民税及び事業税	1,208,400	1,217,331
法人税等調整額	△36,126	△63,903
法人税等合計	1,172,274	1,153,427
四半期純利益	2,309,747	2,292,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,975	7,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,290,772	2,284,961

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,309,747	2,292,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199,613	△173,867
為替換算調整勘定	△357,998	△1,138,981
退職給付に係る調整額	4,174	△2,197
その他の包括利益合計	845,790	△1,315,046
四半期包括利益	3,155,538	977,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,136,324	970,509
非支配株主に係る四半期包括利益	19,213	7,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、この変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装材関連事 業(注) 2	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,739,114	242,971	44,982,085	—	44,982,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589,480	27,540	2,617,020	△2,617,020	—
計	47,328,594	270,511	47,599,106	△2,617,020	44,982,085
セグメント利益	1,193,814	224,253	1,418,067	△142,763	1,275,303

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△142,763千円には、主に事業セグメント間取引消去11,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,186千円および未実現利益消去479千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装材関連事 業(注) 2	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	47,555,966	273,404	47,829,370	—	47,829,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,717,892	27,540	2,745,432	△2,745,432	—
計	50,273,858	300,944	50,574,802	△2,745,432	47,829,370
セグメント利益	2,348,448	252,614	2,601,063	△343,508	2,257,554

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△343,508千円には、主に事業セグメント間取引消去10,605千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,458千円および未実現利益消去△499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年3月8日(みなし取得日2024年3月31日)に行われたVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、第1四半期連結累計期間に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんの金額2,473,112千円は、会計処理の確定により790,399千円減少し1,682,713千円となっております。

また、2025年8月25日(みなし取得日2025年9月30日)付けでHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式の80%を取得し、連結の範囲に含めたこととともない、当連結会計期間においてのれんが3,078,643千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,546,349千円	1,582,320千円
のれんの償却額	125,991	162,382

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 巨樹**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイナパック株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。